

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31313	農業委員会活動事業	農業委員会	農業委員会事務局	2
31313	農業者年金事業	農業委員会	農業委員会事務局	3
31313	農地対価徴収事業	農業委員会	農業委員会事務局	4
31313	農業会議負担事業	農業委員会	農業委員会事務局	5

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業委員会活動事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
31313						
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—
施策	農林水産業の活性化					
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農業委員会等に関する法律第6条1項、2項、3項			
取組みの柱	優良農地の保全					
目的・背景	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するために、その組織及び運営を定めることを目的に制定した農業委員会法に関する法律に基づくもので、かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる「かけ橋」という理念のもと、農業・農業者の利益代表者機関として「土地と人(経営)」対策を基軸の、活力のある地域農業の確立と未来に視点を置いた農村社会の建設に積極的に取り組むとともに、厳正かつ適正な農地行政に努める。					
対象・内容	(対 象):農業経営に関わる市民及び農地の権利関係に関わる市民 (事業内容):1.農地等利用調整に伴う許可申請に係る処理、2.農地法に基づく農地転用届出及び農地転用許可申請に係る処理、3.農地転用許可後の追跡調査、4.農地無断転用防止のための啓発、5.農地の利用状況調査・利用意向調査、6.農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定に係る処理、7.農業生産及び農業経営に関する研究、8.行政庁に対する意見書の提出、諮問に関する答申、9.「農業委員会だより」の発行、10.農地基本台帳の整備等、11.農地の紛争に係る処理					

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	委員報酬		23,533
予算 (千円)	事業費計	29,854	29,841	31,004			農地基本台帳システム賃借料		2,406
	国費・県費								
	市債								
	その他	140	131	131					
	一般財源	29,714	29,710	30,873		旅費		496	
決算 (千円)	事業費計	28,201	28,708			主な取組 内容 【R4】	優良農地を保全し農業生産力の増進を行う。農業者の経営安定や農業施策の推進		
	国費・県費								
	市債								
	その他	139	135						
	一般財源	28,062	28,573						
人役	正規職員	10.0	9.0	9.0		特記 事項			
	その他		1.0	1.0					
	合計	10.0	10.0	10.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	農地の集積		目標	20.5	21	49	49	担い手への農地の集積への理解が進んでいる。	
			実績	32.7	21				
	単年で増	ha	達成率	160.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地域の農業者の農地の集積への意識が高まっている。今後も農業委員及び農地利用最適化推進委員の取り組みをさらに進めていく。							
課題	農地は個人の財産である一方で農業経営のベースであることから、地域農業の発展のために、農地所有者に対し農業の担い手となる者への積極的な貸付等権利移転の理解が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	農地所有者の所有農地に対する意向は流動的であることから、継続的な相談や啓発が不可欠となる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業者年金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
31313							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)				
取組みの柱	優良農地の保全						
目的・背景	農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって農業者の老後の生活及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資することを目的とする。						
対象・内容	(対 象):農業者、農業者年金加入者及び農業者年金受給者 (事業内容):1. 農業者への制度の周知及び加入推進 2. 農業者年金事業諸届等の受付・点検、記載内容の事実の確認及び農業者年金基金への送付 3. 加入対象者の把握、名簿の作成及び加入者、受給者からの相談及び管理に関する業務						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費		300
予算 (千円)	事業費計	381	381	381			通信運搬費		30
	国費・県費								
	市債								
	その他	381	381	381					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	287	326			主な取組 内容 【R4】	新規加入者の推進及び加入者、受給者の相談及び諸届等の処理		
	国費・県費								
	市債								
	その他	381	381						
	一般財源	-94	-55						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	農業者年金の新規加入者		目標	9	9	7	7	目標を超える加入に繋がった。	
			実績	16	11				
	単年で増	人	達成率	177.8%	122.2%				
			目標						
			実績						
	現状維持		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	農業委員及び農地利用最適化推進委員の地域への啓発が進んでいる。							
課題	農業者年金の加入要件や加入に伴う利点を明確に伝えるほか、加入時期を含め効果的な加入を進める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	農継続的な相談や啓発が不可欠となる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農地対価徴収事業	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
31313							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						
施策	農林水産業の活性化		－	－	－	－	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農地対価等徴収令(昭和27年12月6日政令第482号)				
取組みの柱	優良農地の保全						
目的・背景	国有農地の適切な管理を目的とする。						
対象・内容	(対 象):農業者に貸付されている国有農地 (事業内容):1. 国有農地等使用料について、県歳入徴収官から送られる農業者の納額通知により納入通知書を作成し、納入義務者へ交付 2.当該使用料の納付を促し、納付があった場合は国へ収納金を納付する。 3.農地対価等徴収簿、農地対価等滞納整理簿及び農地対価等徴収整理台帳を備える。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品費		26
予算 (千円)	事業費計	26	26	26					
	国費・県費	26	26	26					
	市債								
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	27	26			主な取組 内容 【R4】	適正な納付に努める。		
	国費・県費	26	26						
	市債								
	その他								
	一般財源	1							
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国有農地等使用料		目標	26	26	26	26	使用料の適正な納付	
			実績	27	26				
	単年で増	円	達成率	103.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
	現状維持		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適正な納付を進めることができた。							
課題	適正な納付について理解を求める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な納付が行われている。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	農業委員会	課等名	農業委員会事務局	担当G	総務・調整	連絡先	948-6628
------	-------	-----	----------	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	農業会議負担事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31313							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	—	—	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農業委員会等に関する法律第42条				
取組みの柱	優良農地の保全		一般社団法人愛媛県農業会議定款第9条第1項				
目的・背景	愛媛県農業会議は、昭和29年愛媛県知事の指定を受け設立されたもので、戦後の農地問題等の解決を行うため、農業基本法の制定や農地法の改正、農地利用など市農業委員会と一体となり取り組むこととなった。農業委員会系統組織は「土地と人(担い手)」対策を活動の目標に位置づけ、農地法の適正な執行により取り組み、農地利用の最適化の推進を進めるとともに、農業の担い手となる者の育成を図るため農業の構造政策の推進に努めている。なお市町農業委員会は、農業委員会等に関する法律の規定に基づき設立された愛媛県農業会議に普通会員として負担金を支出する。						
対象・内容	(対 象):松山市農業委員会(委員、事務局) (事業内容):愛媛県農業会議が農地法等により所掌となっている事項や農業・農業者に関する意見公表、啓発、宣伝、調査、研究及び委員や事務職員への講習、研修のほか、市町農業委員会への協力といった活動・支援を行うことにより農業委員会業務の円滑・適正な執行や農業者の地向上に役立つものである。 ・農地法遵守のための諮問会議の開催 ・農政活動に関する研修会の開催						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	負担金		1,768
予算 (千円)	事業費計	1,769	1,769	1,769					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,769	1,769	1,769					
決算 (千円)	事業費計	1,840	1,768			主な 取組 内容 【R4】	研修会等への参加		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,840	1,768						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	研修回答等参加		目標	—	—	14	14		
			実績	—	—				
	単年で増	回	達成率	—	—				
			目標						
実績									
現状維持				達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	委員及び事務職員の資質向上に役立った。							
課題	事務職員の業務との日程調整					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	研修会参加に向けて業務を調整している。